



東京都の経済情勢報告

令和 3 年 4 月 28 日
財務省関東財務局
東京財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 総論

【総括判断】「都内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、
厳しい状況にあるなか、弱含んでいる」

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、足下で弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、弱含んでいる	→

（注）令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費や産業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。

【各項目の判断】

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	→
産業活動	新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	→
製造業	新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
非製造業	新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	→
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	→
設備投資	2年度は減少見込みになっている	2年度は減少見込みになっている	→
企業収益	2年度は減益見込みになっている	2年度は減益見込みになっている	→
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超に転じる	現状判断は、「下降」超に転じる	↘
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染拡大等が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる」

家電大型専門店販売額は前年を上回っているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、百貨店販売額やコンビニエンスストア販売額等が前年を下回っている。また、乗用車新車登録届出台数を見ると前年を下回っている。このように、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。

(主なヒアリング結果)

- 富裕層の購買意欲は落ちておらず、美術品や宝飾品は復調しているものの、緊急事態宣言の再発出を受け、時短営業を実施したため、都心に立地する大型店舗の売上は低迷している。(百貨店・大企業)
- 緊急事態宣言再発出の影響で在宅勤務、外出自粛の推進により、行楽地、オフィス、繁華街に立地する店舗を中心に客数・売上高が減少。外出時に購入されるおにぎり、ソフトドリンク等の売上が減少している。(コンビニストア・大企業)
- 引き続き巣ごもり需要が続いていることから売上高は前年を上回っている。自宅で快適に過ごすために家電を充実させる消費者が多くみられる。(家電量販店・大企業)
- 緊急事態宣言の再発出の影響を受け、売上は前年を下回っている。特に都心部のオフィスビルや繁華街に立地する店舗が苦戦している。(ドラッグストア・大企業)
- 新車販売は、半導体不足で納期が延びた影響もあって、昨年に比べると8割くらい水準。(自動車販売・大企業)

■ 産業活動 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる」

製造業は、汎用・生産用・業務用機械や印刷等で増産となっており、持ち直しつつある。また、非製造業は、情報通信業等は堅調に推移しているものの、感染症の影響により、生活娯楽関連サービス業や小売業、運輸業等で弱含んでいる。このように、産業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。

(主なヒアリング結果)

- 5Gの普及やDXに伴う半導体の需要増により、特に中国や台湾などからの半導体製造装置の需要が増加しており、生産が追い付かない状態が続いている。(生産用機械・大企業)
- 外出自粛や巣ごもり消費の拡大に伴い、消費者のイエナカ時間が増加していることから、光通信契約が増加している。(情報通信・大企業)
- 緊急事態宣言とGoToキャンペーンの停止に伴い、国内旅行の動きは極めて限定的、海外旅行も再開の見通しが立たないことから、業況は悪化している。(旅行・大企業)
- 家庭向けの冷凍食品や缶詰の販売は引き続き好調を維持しているものの、外食向けの高級魚や加工食品の販売は振るわず、1月、2月の売上高は前年を下回っており、3月、4月も前年を下回る見込み。(卸売・大企業)
- 緊急事態宣言再発出に伴う営業時間の短縮により、利益率の高い酒類の売上が落ちたことから、業況は悪い。解除後は営業時間を1時間延長し客数も増加したが、例年の8割以下と厳しい状況。(飲食サービス・大企業)
- 感染症の収束が見通せず、国内需要が冷え込んでおり、客室稼働率は前年の2~3割、売上高は5割程度となっている。(宿泊・大企業)

■ 雇用情勢 「下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる」

完全失業率は感染症拡大前に比べて高いものの、有効求人倍率は横ばいとなっている。このように、雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。

(主なヒアリング結果)

- 事業が縮小する中、販売網の再編に着手しており、余剰人員の再配置が必要となっている。また、2022年度の新卒採用を見合わせるなどの採用抑制や早期退職制度の拡充等により人員を削減。(旅行・大企業)
- 従業員の過剰感是非常に強い。売上回復が鈍い中、なんとか雇用を維持している状況。(飲食サービス・大企業)

■ 設備投資 「2年度は減少見込みになっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 2年度の設備投資計画は、製造業では前年比▲6.0%と減少見込み、非製造業では同▲6.3%と減少見込みになっており、全産業では同▲6.2%と減少見込みになっている。

■ 企業収益 「2年度は減益見込みになっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 2年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)は、製造業では前年比▲25.0%と減益見込み、非製造業では同▲22.3%と減益見込みになっており、全産業では同▲23.1%と減益見込みになっている。
- これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は、「下降」超に転じる」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、「下降」超に転じている。先行きについては、4~6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数の足下の動きを均してみると、分譲住宅は前年を下回っているものの、持家及び貸家は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

東京都の経済情勢報告

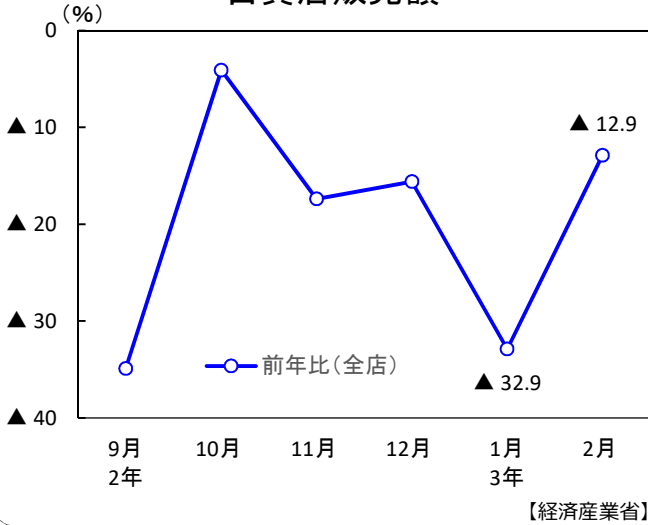
資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 個人消費

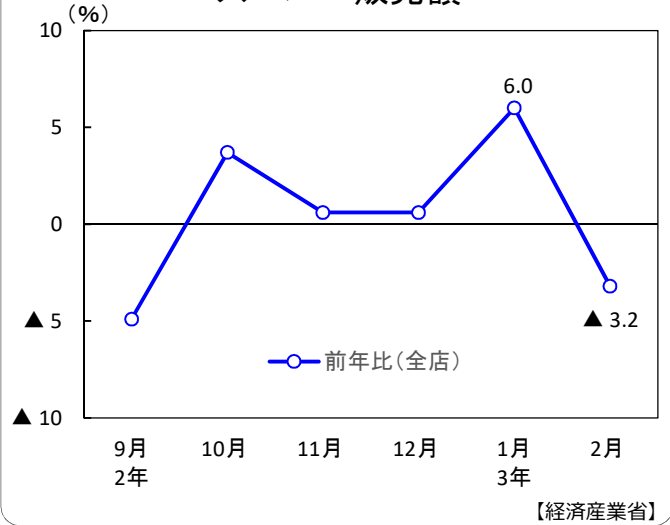
【グラフ1】

百貨店販売額



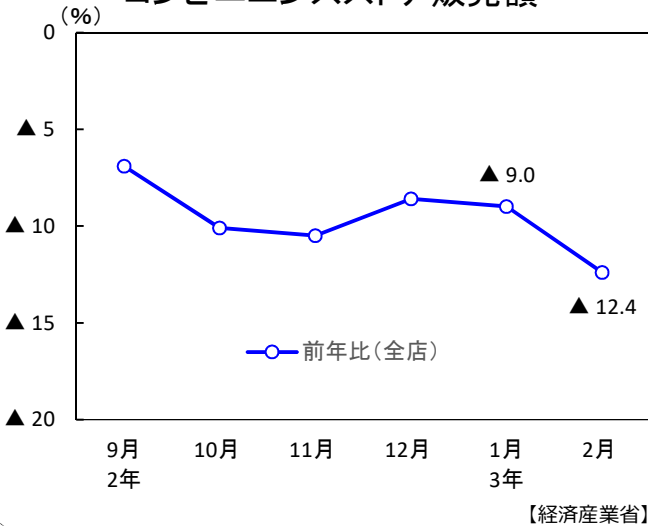
【グラフ2】

スーパー販売額



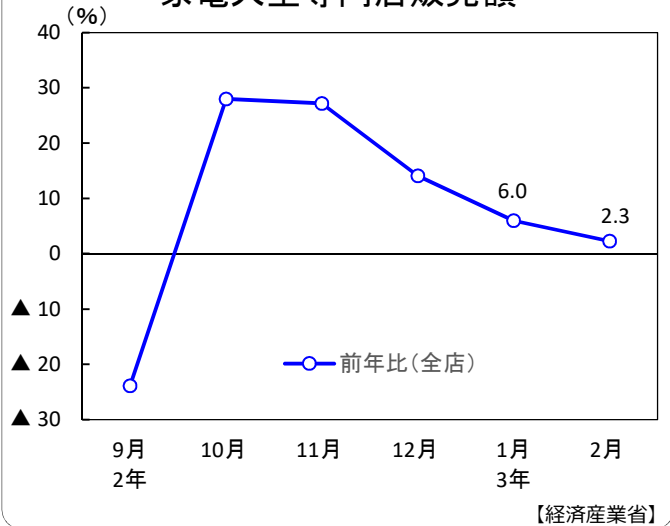
【グラフ3】

コンビニエンスストア販売額



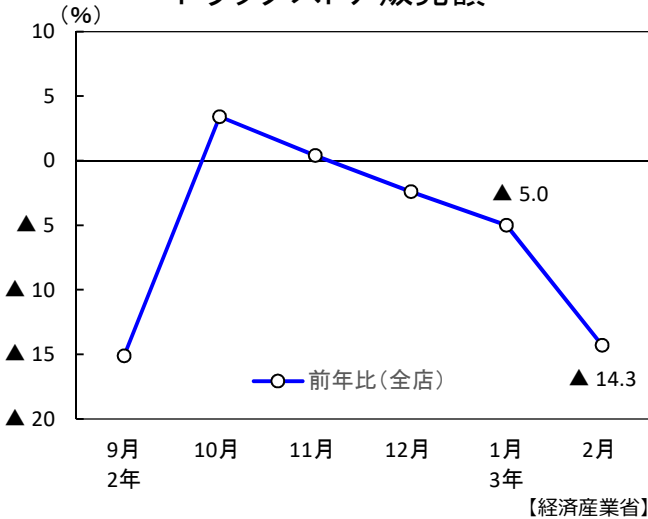
【グラフ4】

家電大型専門店販売額



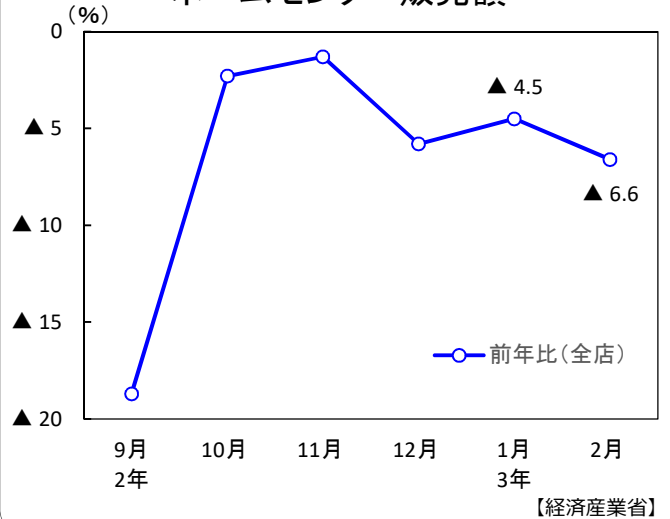
【グラフ5】

ドラッグストア販売額

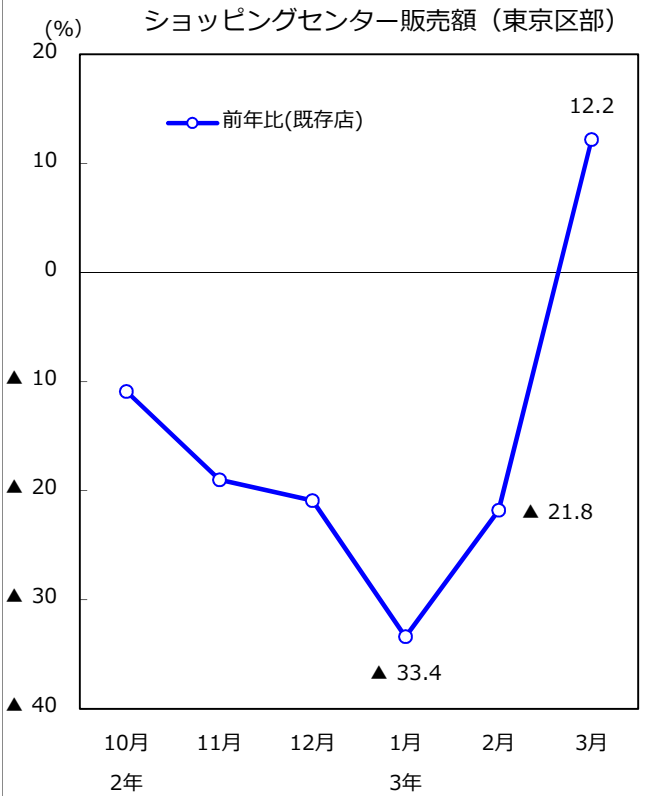


【グラフ6】

ホームセンター販売額

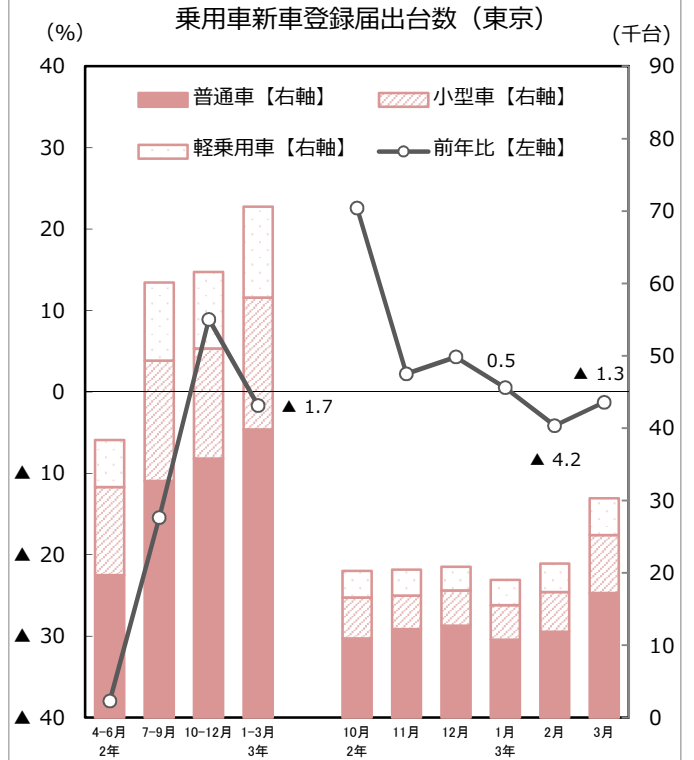


【グラフ7】



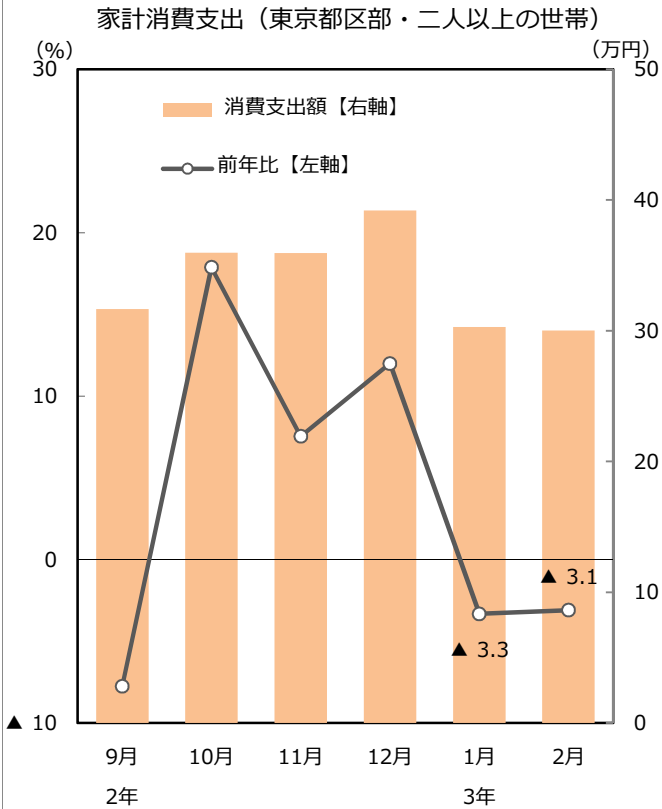
【日本ショッピングセンター協会】

【グラフ8】



【日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】

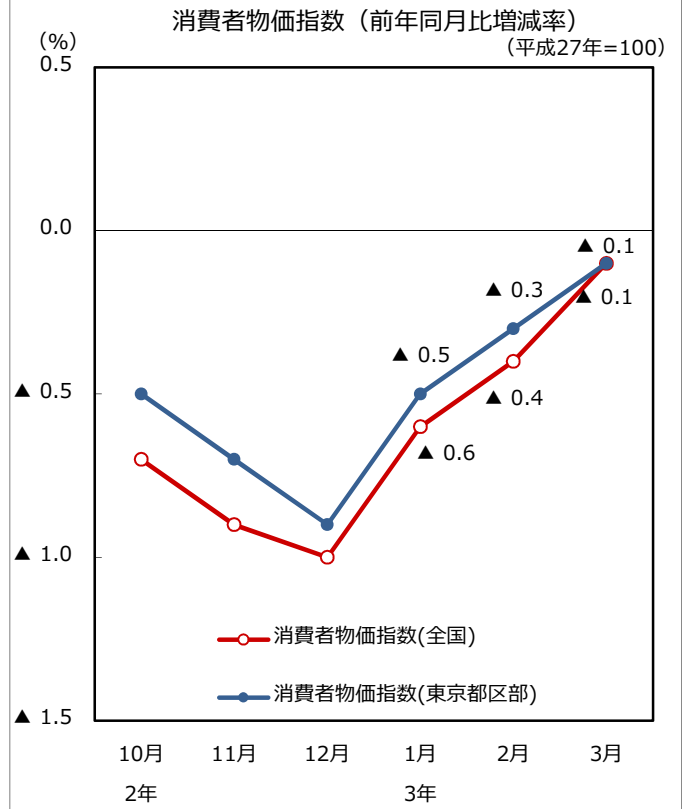
【グラフ9】



※農林漁家世帯を含む。

【総務省】

【グラフ10】



※生鮮食品を除く総合、東京都区部の最新月は速報値

【総務省】

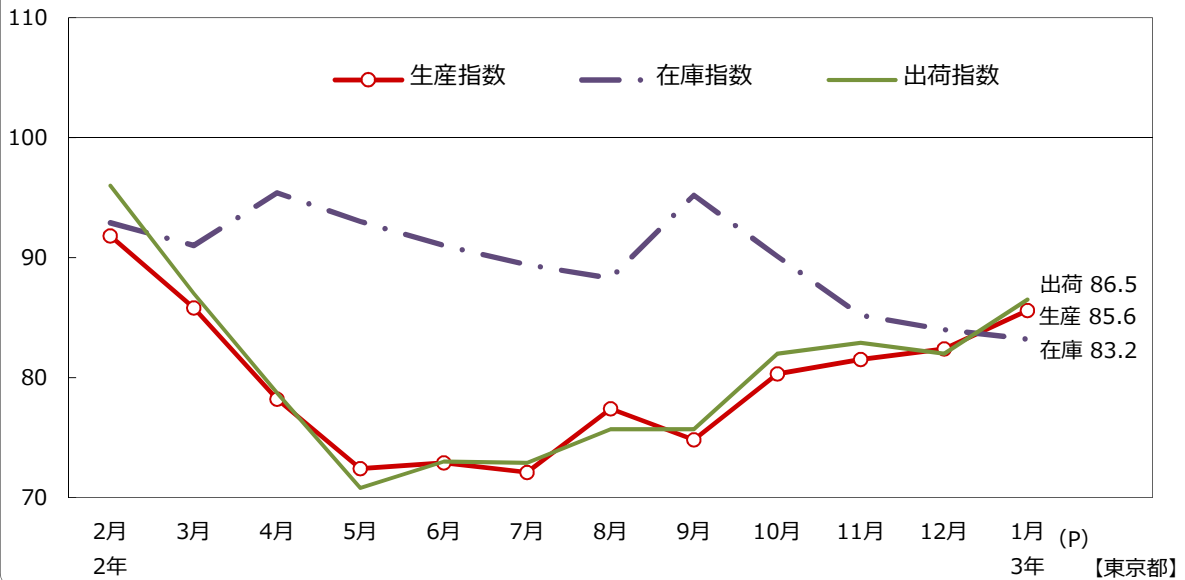
2. 産業活動

※ P は速報値

【グラフ11】

(指数) 平成27年=100

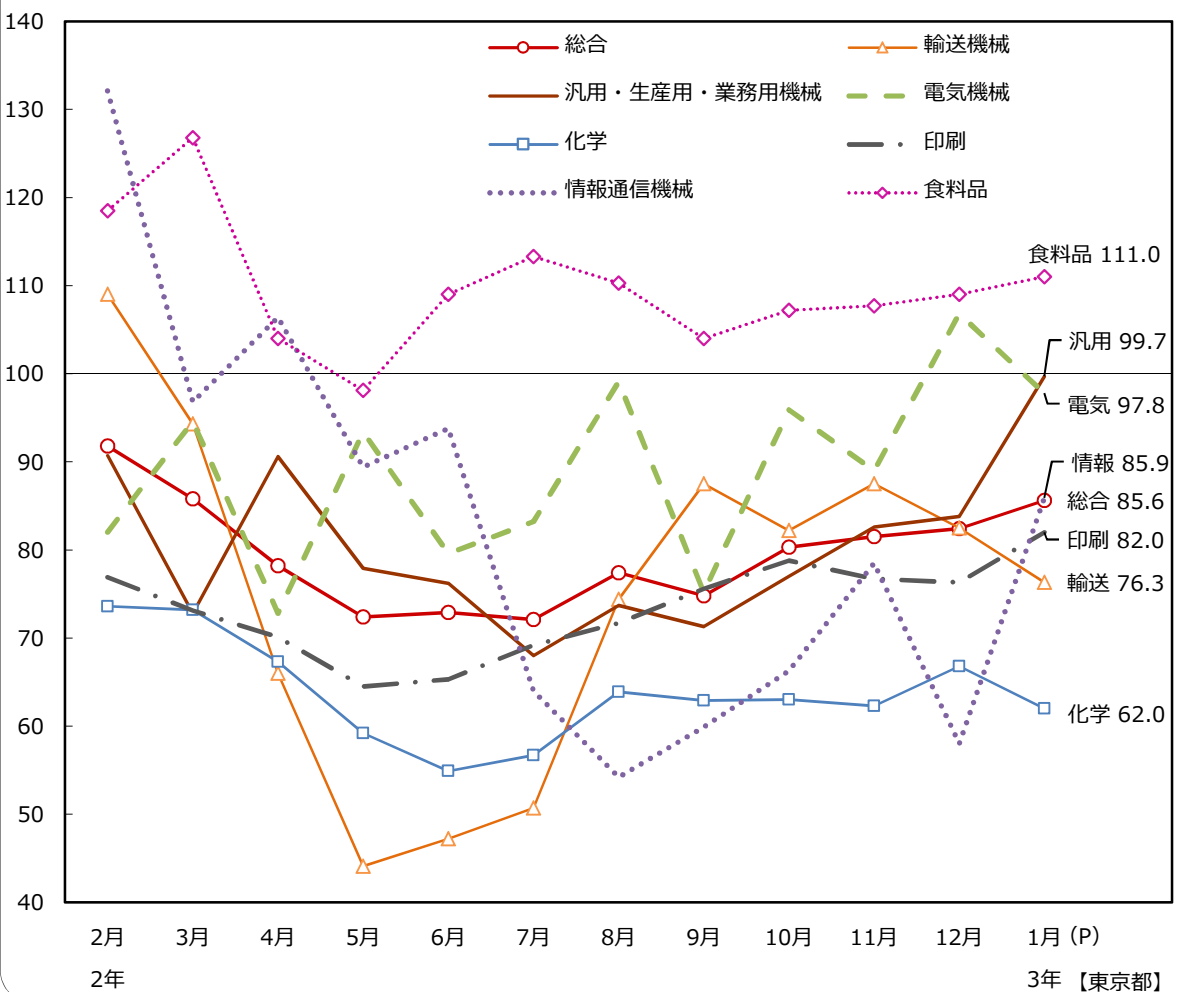
東京都工業指数 (季節調整値)



【グラフ12】

(指数) 平成27年=100

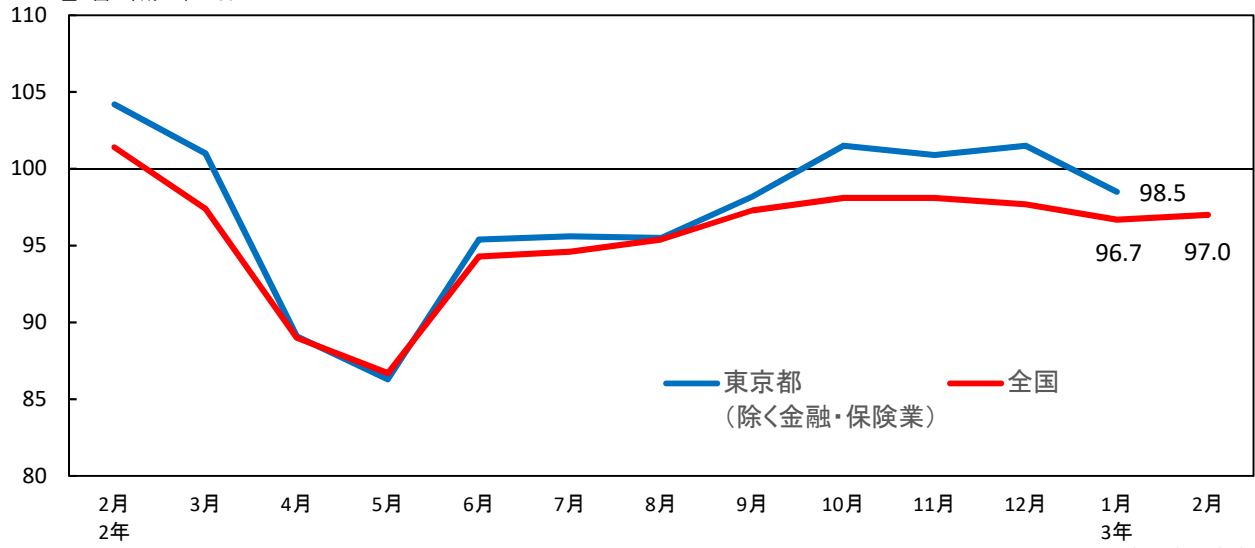
工業生産指数 (業種別・季節調整値)



【グラフ13】

第3次産業活動指数(季節調整値)

(指数) 東京都:平成22年=100
 全 国:平成27年=100

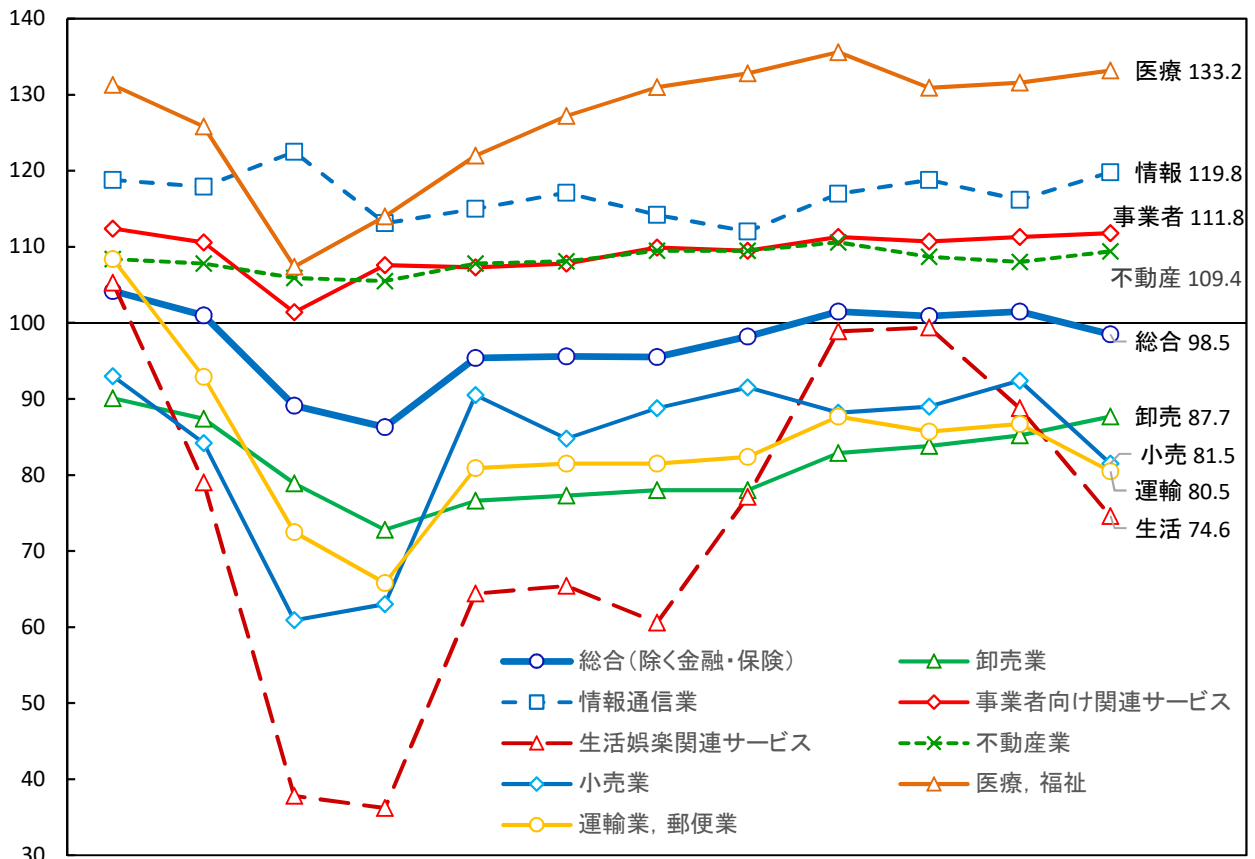


【経済産業省、東京都】

【グラフ14】

東京都第3次産業活動指数(業種別・季節調整値)

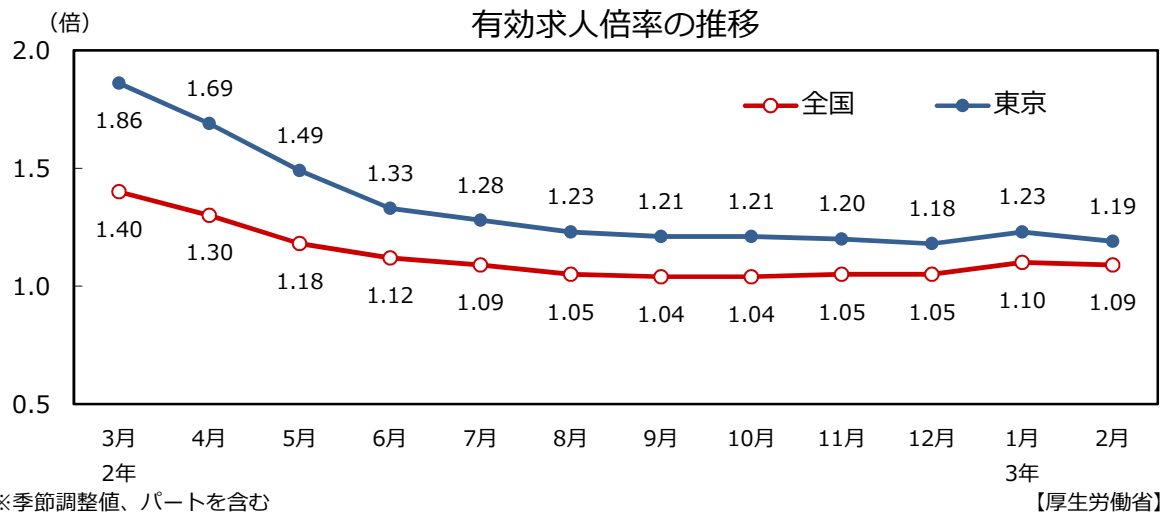
(指数) 平成22年=100



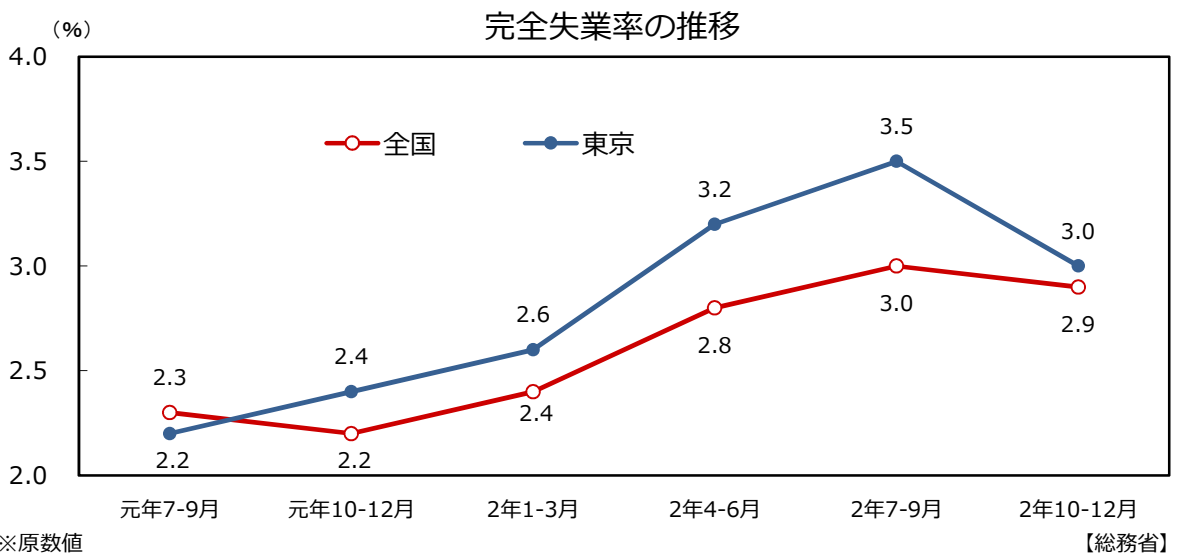
【東京都】

3. 雇用情勢

【グラフ15】

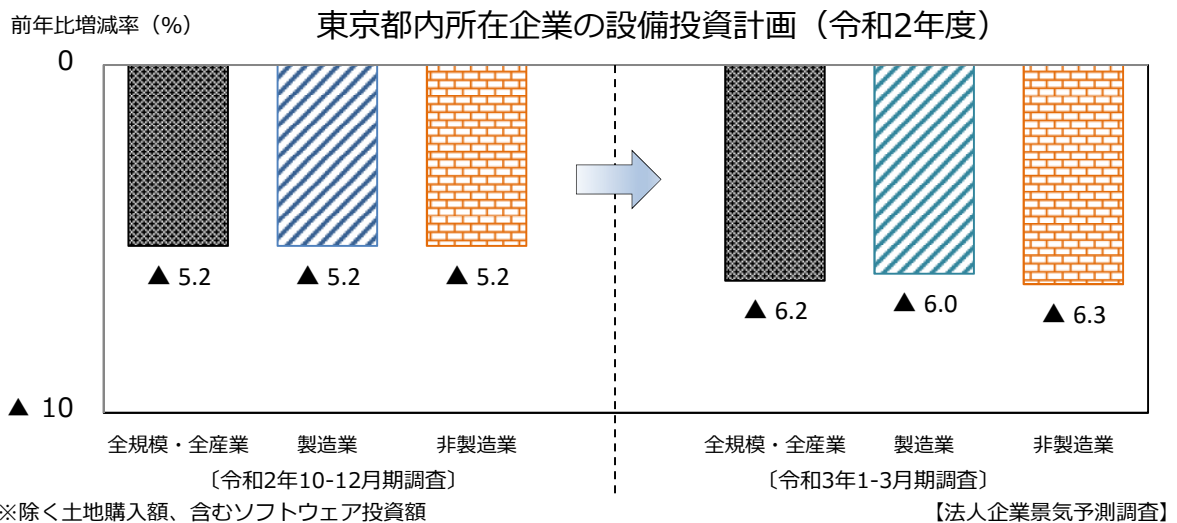


【グラフ16】



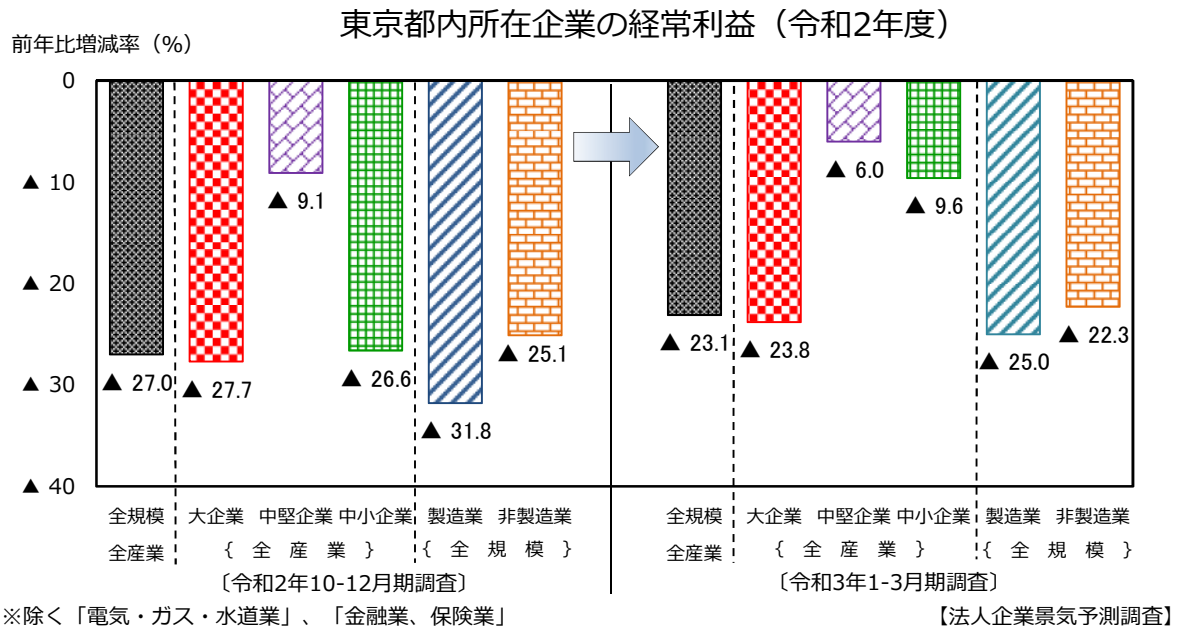
4. 設備投資

【グラフ17】



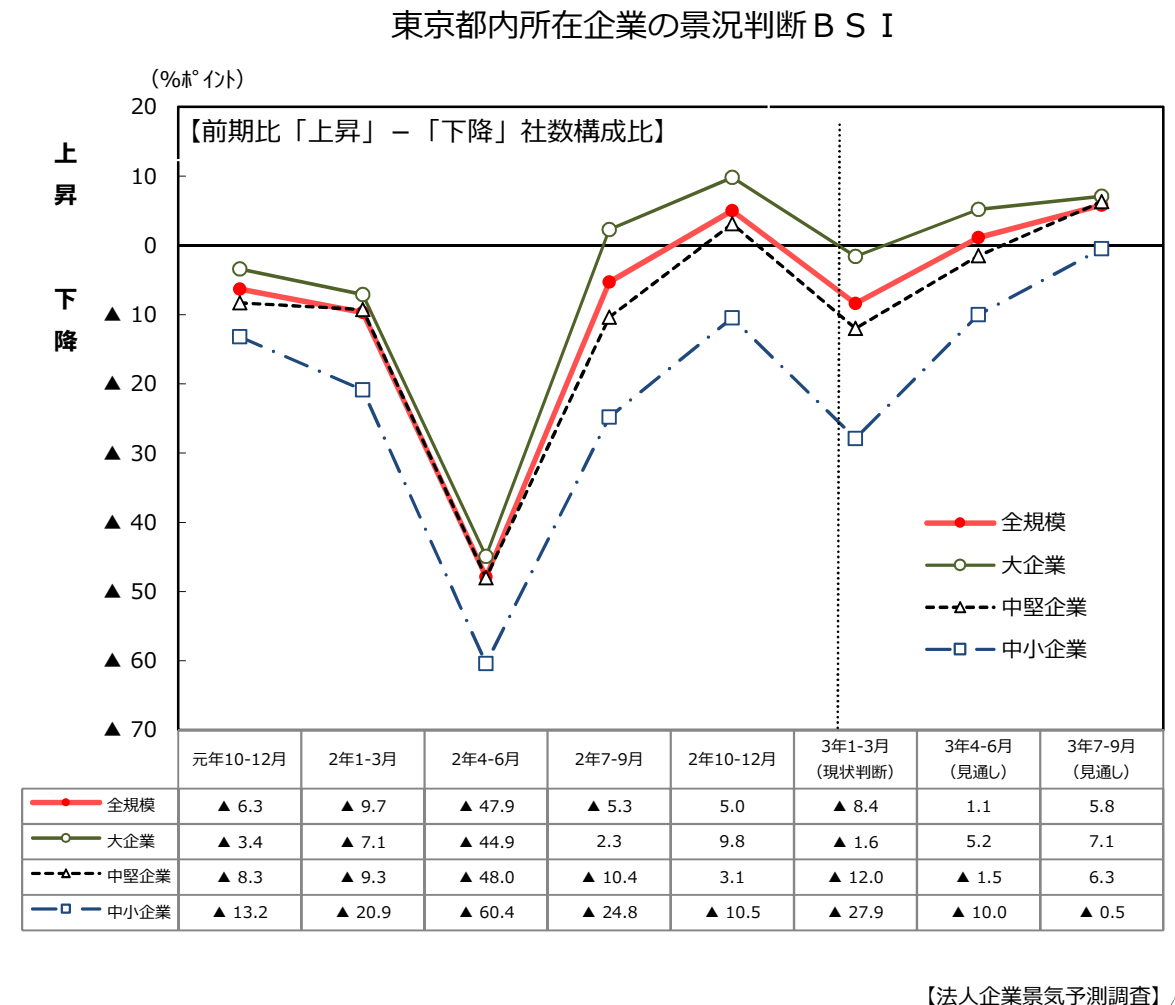
5. 企業収益

【グラフ18】



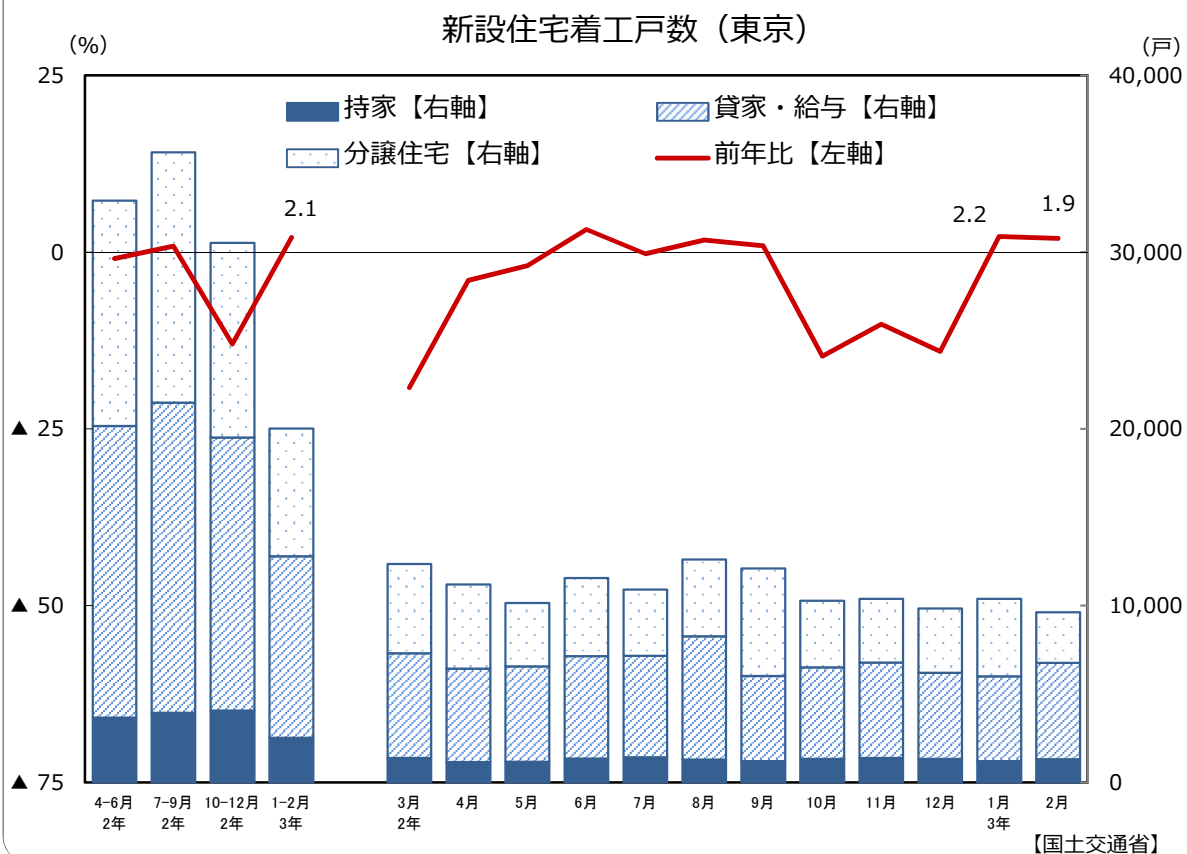
6. 景況感

【グラフ19】



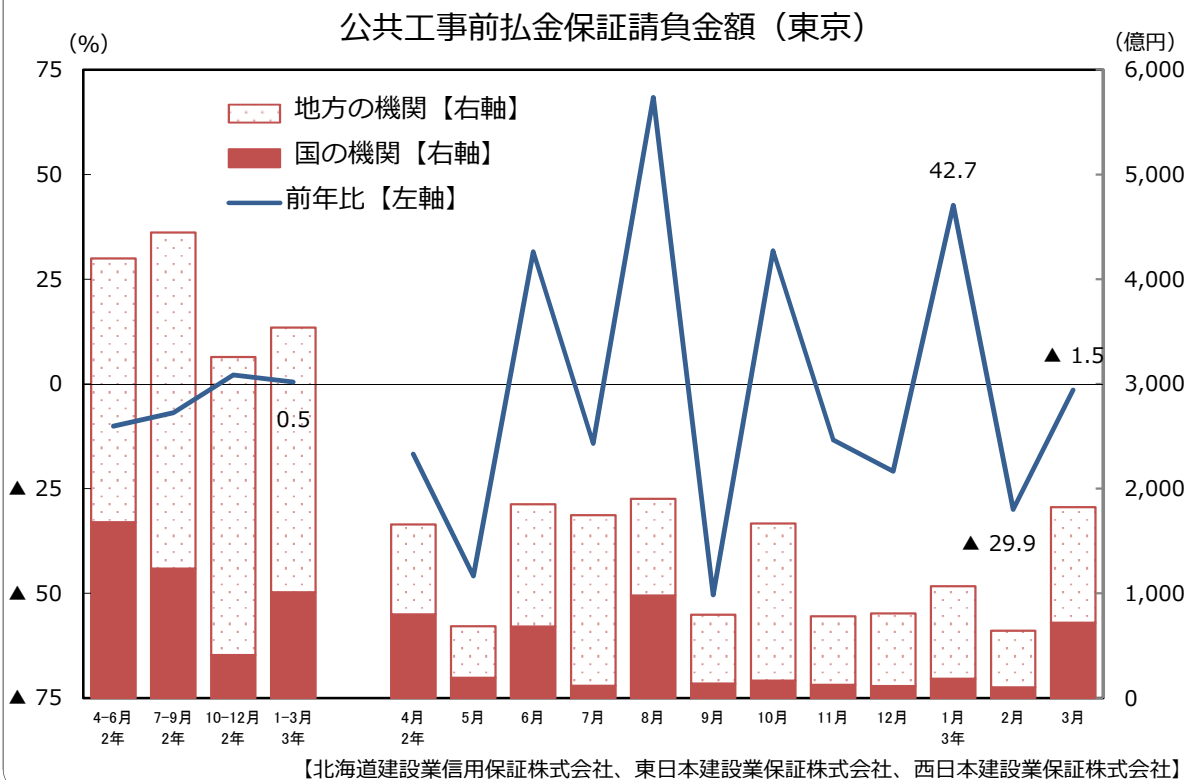
7. 住宅建設

【グラフ20】



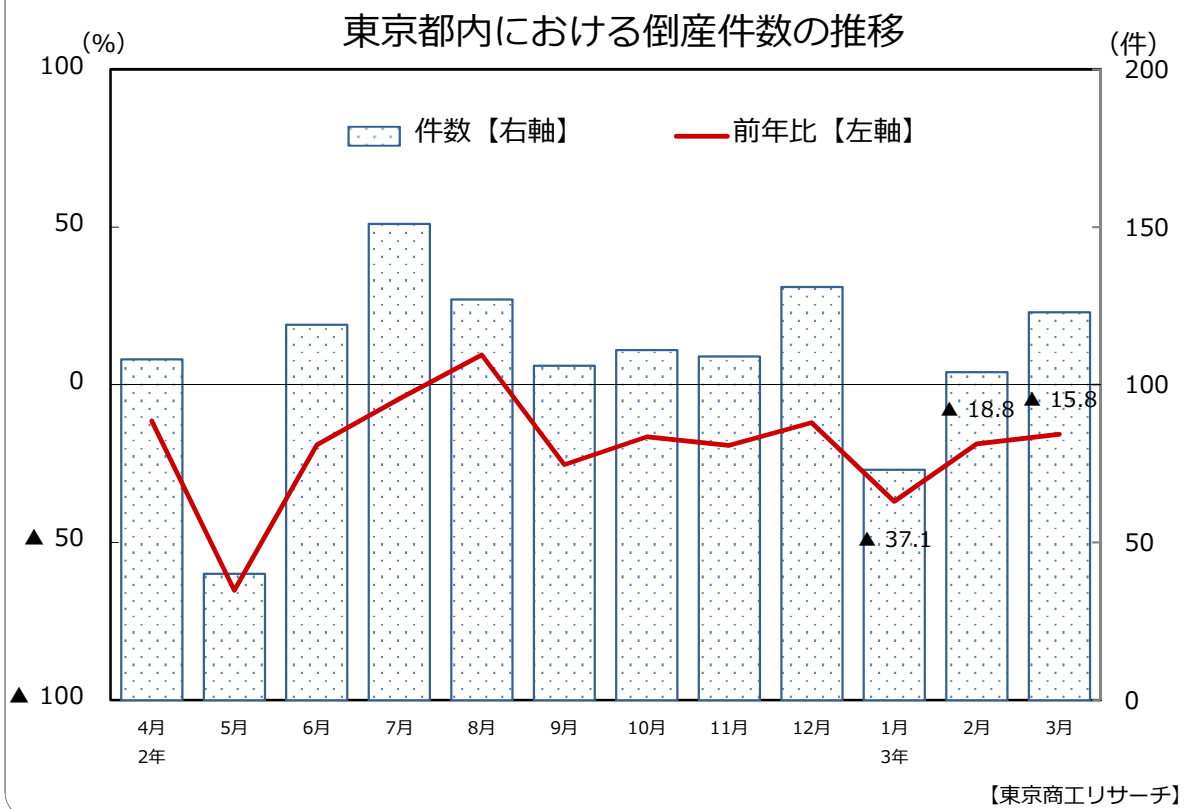
8. 公共事業

【グラフ21】



9. 企業倒産

【グラフ22】



【グラフ23】

